

岡崎市議会議長 様

支出番号

山崎 泰信



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

平成30年4月27日提出

活動年月日	平成30年2月1日（木）～平成30年2月3日（土）	
氏名	山崎 泰信	
用務先 及び 内 容	1	用務先 岡山県 備前市
	2月1日	内 容 旧閑谷学校の日本遺産認定について
	2	用務先 佐賀県 佐賀市
	2月2日	内 容 認定こども園「おへそこども園」での取り組みについて
	3	用務先 長崎県 島原市
	2月3日	内 容 災害復興・ジオパークについて
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		



政策調査報告書

報告者：山崎 泰信

視察日	平成 30 年 2 月 1 日 (木)
視察内容	日本遺産 (Japan Heritage) について
視察者	蜂須賀喜久好、山崎泰信
<p><備前市の概要> 面積 258.14 km² 人口 35,179 人 財政力指数 0.47 県の南東部に位置し、兵庫県に接している。古くから交通の要所で、備前焼が有名 05 年 3 月に日生町・吉永町と合併して誕生した市である。</p> <p><旧閑谷学校の概要> 江戸時代に岡山藩主池田光政が士庶教学を目的に創設された学校で、現在世界遺産 登録を目指している。15 年 4 月には「近世日本の教育遺産群、学ぶ心・礼節の本 源」として日本遺産に認定された。学校全域は国の特別史跡に指定され、講堂は全 国唯一の国宝学校建築物である。</p> <p><日本遺産認定の概要> 地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本 遺産 (Japan Heritage)」に認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅 力ある有形・無形の文化財郡を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外 に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図る。</p> <p><ストーリーの概要> 我が国では、近代教育制度の導入前から、支配層である武士のみならず、多くの庶 民も読み書き・算術ができ、礼儀正しさを身につけるなど、高い水準を示した。こ れは、藩校や郷学、私塾など、様々な階層を対象とした学校の普及による影響が大 きく、明治維新以降のいち早い近代化の原動力となり、現代においても、学問・教 育に力を入れ、礼節を重んじる日本人の国民性として受け継がれている。</p> <p><所感・提言> 現存する中では世界最高の学校で、広々とした草地と学び舎は低く、白い漆喰の堀 に囲まれ穏やかできりっと引き締まった空気が漂っていた。 過疎化の進む地域ではありますが、たてものはきれいに保存され、古き良き時代の 学校を思い出される。 330 年程前の藩主池田光政の教育理念のすばらしさと、その理想を実現した家臣 の津田永忠の苦心の跡を丁寧に説明して頂いた。</p>	

最高級の建築資材、後世のメンテナンスも考慮した石塀であり、排水設備などは現在にも通用するものであった。

地方の指導者を育成するために武士のみならず庶民の子弟も教育、広く門戸を広げ他藩の子弟も学ぶことができた学校であった。

又、岡山藩は学校領を設け、藩財政より独立させ学田や学林を運営し、もし転封や改易により藩主が交替となった場合でも学校が存続するように考えていた。

岡崎市においても日本遺産に申請できそうな建築物が多くあり、ストーリー次第では実現の可能性もあるので、実現に向けて努力していただきたい。



政策調査報告書

報告者：山崎 泰信

視察日	平成 30 年 2 月 2 日 (金)
視察内容	「おへそこども園」について
視察者	蜂須賀喜久好、山崎泰信

<佐賀市の概要>

佐賀市は、平成 17 年 10 月 1 日に佐賀市、諸富町、大和町、富士町および三瀬村が合併して誕生した。さらに平成 19 年 10 月 1 日には、川副町、東与賀町および久保田町と合併し、人口 237,506 人(平成 22 年国勢調査)、面積 431.84 平方キロメートルの市となった。観光面においては、山間部にある観光りんご園、温泉、スキー場、また沿岸部における干潟の個性的な動植物など、多様な魅力を備えている。

<おへそこども園設立まで>

- ・ 2011 年に認可外保育園として開園、平成 23 年 4 月 11 日に 60 名以上となり平成 29 年現在 30 名の保育士、120 名の園児、障害児 10 名。
- ・ 平成 29 年 4 月から児童発達センターも開園。当初、障害のある園児も一緒に教育していたが、集団を望んでいなかった障害の子どもがおり、室を分離し園庭を共有することにより健常者の子どもとの差別を感じる子どもが急減した。
- ・ 平成 28 年 4 月から卒園児や近くの小学 6 年生までの学童保育も行っている。建立当初は、業界の認可を阻む傾向が非常に強かった。教育方針が口伝えに広がり募集は今日まで一切、保育士も園児も行っていない。
- ・ 2016 年社会福祉法人みずものがたり設立、2017 年同法人にて、幼保連携型認定こども園「おへそこども園」、放課後児童クラブ「おへそ道場」を設立開園
- ・ 2018 年おへそこども園の園庭を共有する形で企業主導型保育事業「おへそのつながり」こども発達教育スクール「おへそこどもスタジオ」を開園



<おへそこども園の取り組み>

楽しむ、考える、認めるの3つを目標に掲げ、子どもたちの自主性を大切に「個育て」に取り組んでいる。

保育園の立ち上げや運営にかかわりながら乳児教育を学ぶ。

幼保連携型認定こども園、小規模認可園、放課後児童クラブの運営を総合的に行っている。自ら考え、学び、行動し、情熱をもって社会に講演できる人づくりを日々考えている。

- ・積極的に園外に出かけ、「野外保育」を行う。
- ・各国のネイティブ先生にきてもらって世界の文化を学ぶ
- ・給食やおやつは園内で調理し提供する
- ・空手道で礼儀と強い精神を身に付ける
- ・園の1日は論語の素読で始まる

<本市への提言>

おへそこども園では、意味は無理に教えず、将来一人ひとりが人生の過程において、大きなかべや困難に直面した時にはじめて自分のものとして理解され、実行力を養うことにもつながるような教育を行っている。

吉村園長先生からいろいろなお話を聞かせていただき大変感銘を受けた。

岡崎市の教育もすばらしいと感じているが、本市の職員も「研修」という形で、このような園にも行って、何か感じてもらい現場に活かしていくべきと考える。

政策調査報告書

報告者：山崎 泰信

視察日	平成 30 年 2 月 3 日 (土)
視察内容	長崎県 島原市 島原半島ジオパークについて
視察者	蜂須賀喜久好、山崎泰信

長崎県
島原市の概要
＜島原半島の中心＞
国立公園雲仙を背後に持ち、有明海に面する旧松平藩七万石の城下町。
島原の乱（1637年）、島原大変（1972年）を経て、島原半島の中枢の役割を果たす。
豊かな湧き水が流れる「日本名水百選」に選ばれたまち。
90年11月に始まった雲仙普賢岳の火山活動は96年に終息。
09年8月島原半島は国内で初めて世界ジオパークネットワークへの加盟が認定された。

＜火山と歴史の田園都市＞
歴史的な街のたたずまいやキリシタンの文化などの遺産や街中を流れる湧水郡などの観光資源を整備。噴火災害の教訓をいかながら自然と共生を図る街づくりに注力。
薬草関連商品の開発や海外からの誘客促進、特産品の販売拡大やイベントに積極的に取り組む。

＜観光＞
島原城、武家屋敷、平城新山
がまだすドーム（雲仙岳災害記念館）
平成新山ネイチャーセンター
島原まゆやまロード
島原温泉
湧水庭園「皿明荘」

＜日本一＞
平成新山（一番新しい山）平成新山火道堀削（世界初、噴火して間もない火道からの溶岩採取）
島原半島世界ジオパーク（加盟認定日本第1号）

<街づくり>

[総合計画の策定状況]

策定時期：2009年

計画期間：2010年～2019年

[将来都市像]

有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市島原

[主要プロジェクト]

公共下水事業（06～41年度）

第4次行政改革大綱（08年度～概ね10年間）

新庁舎建設計画（14～20年度）

<人口>

45,436人

<面積>

82.97km²

<経緯>

[島原半島世界ジオパーク]

世界ジオパークは国内5地域、世界27カ国92地域にあり、2012年島原半島ジオパークは、日本で1番最初に認められた。

平成新山や1792年の島原大変で知られる眉山の崩壊跡地、千々石断層、1990年からおよそ5年間続いた「平成噴火」の災害が目の前に広がっている。

・雲仙普賢岳災害

人的災害のほとんどは、1991年（平成3年）6月3日に発生した火砕流によるもの

死亡者44人 負傷者12人

家屋被害は住家1399棟、非住家1112棟

計2511棟

土石流による被害は、1692棟

火砕流による被害は、808棟

噴石による被害は、11棟



<取組>

砂防事業の進捗状況

雲仙普賢岳の砂防事業は、土砂流など降雨に起因する土砂移動現象を対象として計画が策定されています。実施地域は水無川、中尾川、湯江川の3つの流域です。

工事は現在80%以上進んでいる。

水無川下流域では30基の導流堤が完成して土石流の反乱を防止している。

<効果>

1990年（平成2年）11月17日に始まった雲仙普賢岳の火山活動は、1995年まで4年3カ月継続しました。この間、1991年5月から土石流と火砕流による災害が続き、特に6月3日には最大規模の火砕流が発生し、死者、行方不明者43人の被害をもたらした。

火砕流から人命を守るため災害対策基本法に基づき警戒が設定され、長期継続災害に対する対策が実施された。

災害を最小限におさえるため、土砂災害対策を工事においても作業員の安全確保が最重要課題とされ、無人機械による除石作業も実施された。

1991年5月26日に火砕流による負傷者が出て、九州大学島原地震火山観測所の助言を受けた島原市は上木場地域住民に対して初めて非難を勧告。しかしマスコミは普賢岳の正面にあたる定点で固定撮影を強行。

6月3日に火砕流が水無川沿いに4.3km下流して、マスコミ関係者、地域の安全に当たった警察、消防関係者など43人の被害を出し、災害報道のあり方が問われた。



<今後の計画、展開>

この噴火災害では心身両面の健康に配慮した避難前のコミュニティーでの集団生活の現実や災害対策業務に当たる自治体職員の労務管理も課題となった。火山観測で住民、行政の連携をとる「ホームドクター」が必要であること、災害者支援への対応、火山砂防事業での無人化施工技術の開発、経済的な復興と火山を活用した地域振興計画の早期策定などが教訓や課題となった。



<感想、岡崎市への反映>

最近では毎年のように全国各地で自然災害が多く発生している。政府の地震調査委員会では、東日本大震災をおおきく上回る被害が想定される南海トラフ巨大地震が今後30年以内の発生確率を70%から80%に予測している。

災害現場に近づけない状況も TV などで放映されているなか、雲仙普賢岳の火災復旧において、無人化施工がおおきな役割を果たしている。

この無人化施工は災害復旧工事を遠隔地より操作することで安全性を確保している。

ラジコン装置等をつけた建設機械をオペレータ被害地の二次災害の防止や建設作業等の暗線確保や作業環境改善に役立つと考える。

岡崎市においてもいざという時の為に、無人化施工について考えておくべきである。

